

県下TACが活動事例を共有 ～TAC・担い手担当者パワーアップ大会～



「担い手訪問活動は、県版営農経済改革プランの柱のひとつ」と、J A全農かながわ根倉副本部長がTAC・担い手担当を激励した

J A・連合会が一体となり、地域農業や担い手と一緒に課題を解決していく手段として、近年「TAC＝担い手訪問活動」への注目度が高まっている。J A全農かながわでは、2月12日、J Aグループ神奈川ビル（横浜市）で、本県初の「TAC・担い手担当者パワーアップ大会」を開催した。県下のTAC・担い手担当者が、互いに優良事例情報を共有しながら相互に研鑽し、担い手の要望に対する課題解決能力を高め、レベルアップを目指そうという目的で開催した本大会には、県下12 J AのTACや営農指導担当、中央会や全農など関係職員ら63名が参加した。

開会にあたり、J A全農かながわ根倉修副本部長は「担い手所得の向上の実現に向け、これまで以上に営農指導やTAC活動の強化に取り組んでいく。県版の営農経済改革プランでは、担い手訪問活動は柱のひとつであり、皆さんに大きな期待がかかっている」と激励した。

本県のTAC活動は、平成22年度にJ Aよこすか葉山での取り組み開始以降、5年経過した現在では8 J Aが導入済みで、内6 J Aで「TACシステム」を利用し訪問記録を活用している。その他に5 J Aが、TACという呼称は使用していないが「出向く担い手対応」に取り組んでいる。

県下9 J AのTAC・担い手担当者による事例発表では、J A直売所や量販店で求められる商品情報に基づき、新たな生産・出荷形態を提案する「生販マッチング」や、部署間・部門間で連携して担い手の要望に応じていく体制づくりなどの成果が報告された。

J A全農TAC推進課の岡田修平氏は講評の中で「TAC活動を通し、販売力の強化、部門間連携に向けた取り組みや、担い手のために何ができるのか自問自答し研鑽する努力が見られた。現在、全農では『プロダクトアウトからマーケットインへの転換』を視野に事業展開しており、TAC活動にも積極的に取り入れ、生産者所得の向上につなげて欲しい」と話した。

大会を通じ、優良事例や課題の共有ができたほか、地域農業の発展にTACが担う役割の幅広さや可能性が浮き彫りになった。また、専任制と兼任制、一部署集中型と各支所分散型などのTAC・営農相談体制の違い、訪問数目標や訪問記録の活用方法など、J Aごとの違いや課題も鮮明になった。

TAC活動を活性化させるためには、専任制の導入や、TAC活動に対する経営層や管理層のサポート、J A全体でTAC活動に取り組む職場風土などが求められる。J A全農かながわでは、次期3か年計画の中で、J Aにおける担い手への定期訪問体勢の構築や、TACシステムの活用支援、担い手が必要とする情報データの提供、各種会議や研修会の開催などに、中央会等と連携し実施していく方針を打ち出している。各 J A間でTAC情報を共有し連携することで、より多くの農業の課題改善や担い手の経営向上につながる事が期待される。

大会を記念し、J A横浜の矢沢定則常務が「ハマッ子の視たもの」と題し、都市の中での地域農業振興の取り組みについて講演した。



9 J AのTAC・担い手担当者が事例発表し、情報を共有した